

【抜粋】2023年度愛知県循環器病対策推進計画関連施策（事業・取組）一覧

基本方針	関連事業及び取組内容	2021年度の取組状況	2022年度の取組実績	2023年度の取組(予定)
I (1) 循環器病の予防 や正しい知識に 関する普及啓発	食生活改善のための啓発や栄養バランスのよい食習慣へ県民を自然に導くために、飲食提供施設の事業者等と連携した食環境整備の推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 県内各保健所において飲食提供施設の事業者等に対して、地域の実情に合った栄養バランス確保の手法等、自発的な食生活改善のための取組を促すための研修会を開催。 食の関係団体等が、既存の事業等で連携して継続的な食生活改善をサポートする、食の健康チャレンジプロジェクトの実施。 (9月を取組の強化月間とし、関係する団体等が連携し健康に配慮した商品の開発等) 	<ul style="list-style-type: none"> 県内各保健所において、栄養成分表示または健康に関する情報提供等に取組む「食育推進協力店」の増加を図り、県民に対して適切な栄養摂取に関する普及啓発を実施。 食環境整備のモデル的な取組として、産学官が連携し健康に配慮した商品の開発及び提供を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 食生活改善普及運動及び健康増進普及月間に合わせ、減塩や野菜摂取に関する啓発物配布等による普及啓発を実施。 食環境整備の取組として、飲食提供施設に対して健康に配慮したメニューの開発や提供等の取組支援の実施。
	喫煙・受動喫煙対策を推進するために、喫煙の健康影響に関する普及啓発、未成年者への喫煙防止対策、望まない受動喫煙を防止する環境づくり、禁煙希望者への禁煙支援の推進、たばこ対策を実施する指導者の養成を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 世界禁煙デーと禁煙週間にあわせて、県庁や保健所で看板やのぼりの掲示、啓発物の配布、ラジオ番組による啓発を実施。 県内各保健所において、学校等と協力し未成年者の喫煙防止に向けた健康教育や普及啓発を実施。(コロナにより中止あり) 企業、医療保険者、自治体職員等を対象に、加熱式たばこ等のたばこ最新情報や新型コロナウイルス感染症と喫煙の関係、オンライン診療等の禁煙支援に関するたばこ対策指導者養成研修会を開催。 開催日：令和3年6月24日 申込者:66人 受動喫煙対策やCOPDに関する研修会を開催。 開催日：令和3年12月8日 申込者105人 改正健康増進法(望まない受動喫煙の防止)に伴う新制度の周知啓発、相談・通報対応を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 世界禁煙デーと禁煙週間にあわせて、県庁や保健所で看板やのぼりの掲示、啓発物の配布、ラジオ番組による啓発を実施。 企業、医療保険者、自治体職員等を対象に、動機づけ面接法を活かした禁煙支援に関するたばこ対策指導者養成研修会を開催(WEB):77名受講 受動喫煙対策及びCOPDに関する研修会を開催(WEB):83名受講 	
	アルコールに関する正しい知識の普及と相談窓口の周知を実施する。	リーフレットやWebページによる啓発を実施。	リーフレットやWebページによる啓発を実施。	
I (2) 健診の推進	<p>特定健康診査・特定保健指導の実施率向上のための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎年6月を「特定健診・特定保健指導普及啓発強化月間」とし、県内の医療保険者や企業等と協力し受診率向上のための普及啓発を行う。 特定健康診査・特定保健指導を効果的に実施できるよう健診従事者や健診の企画担当者を対象に研修会を開催する。 市町村国保を対象とした調査等 	<p><啓発></p> <ul style="list-style-type: none"> 医療保険者団体3団体と協働し、啓発グッズの作成、配布。(約2万1千部配布) 特定健診・特定保健指導受診勧奨動画の作成と配信。(明治安田生命保険相互会社名古屋本部及び株式会社名古屋グランパスエイトとの共同制作) <p><人材育成(研修会)></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年11月12日から12月17日(知識・技術編)【録画動画配信】 216人修了証交付 令和3年12月17日(事業運営編)【ライブ配信】 51人修了証交付 <p><調査等></p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村国保を対象とした実施状況調査や好事例の把握・紹介。 	<p><啓発></p> <ul style="list-style-type: none"> 医療保険者団体3団体と協働し、啓発グッズの作成、配布。(約3万3千部配布) 特定健診を含む各種健(検)診啓発として、映画「Dr. コトー診療所」とのタイアップポスターの作成、配布。(約700枚配布) <p><人材育成(研修会)></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年10月21日から11月25日まで(知識・技術編)【録画動画配信】 216人修了証交付 令和4年12月7日(事業運営編)【ライブ配信】 51人修了証交付 <p><調査等></p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村国保における特定健診・特定保健指導の推進を図るための特定健診・特定保健指導事例集の改定。 	<ul style="list-style-type: none"> 健(検)診啓発として、ポスターの掲示・配布
II (1) ①救急搬送体制の整備	傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準(実施基準)を定めて運用することにより、消防機関による救急搬送及び医療機関による当該傷病者の受入れの迅速かつ適切な実施を図る	救急搬送及び医療機関による当該傷病者の受入れの迅速かつ適切な実施を図るため、救急搬送対策協議会を毎年度開催し、実施基準の運用状況の検証を行っており、本年度も12月と3月に開催。	救急搬送及び医療機関による当該傷病者の受入れの迅速かつ適切な実施を図るため、救急搬送対策協議会を毎年度開催し、実施基準の運用状況の検証を行っており、本年度も12月と3月に開催。(第1回:12/2)(第2回:3/24)	12月と3月に開催(予定)。

基本方針	関連事業及び取組内容	2021年度取組状況	2022年度取組実績	2023年度取組(予定)
II(1) ②医療提供体制の整備	在宅医療を支える医療従事者の確保、育成を推進するため、地域の医師等を対象とした研修会の開催	地域の医師を始めとした医療介護従事者に対し、在宅医療を導入・継続する上で必要な技術や知識の習得に係る研修を全県レベルで実施し、在宅医療関連の医療資源の増加及び強化を図ることにより、本県における在宅医療提供基盤の拡充を図った。 ・せん妄対策研修会：令和3年11月3日、令和4年1月22日 ・摂食・嚥下機能支援に関する研修会：令和3年12月18日、令和4年1月10日、2月19日	地域の医師を始めとした医療介護従事者に対し、在宅医療を導入・継続する上で必要な技術や知識の習得に係る研修を全県レベルで実施し、在宅医療関連の医療資源の増加及び強化を図ることにより、本県における在宅医療提供基盤の拡充を図る。 ・せん妄対策研修会：令和4年10月2日(20名)、令和4年11月12日(18名) ・摂食・嚥下機能支援に関する研修会：令和5年1月29日(46名)、2月12日(53名)、2月26日(62名)	
	リハビリテーション情報センター事業	愛知県内リハビリテーション実施施設の情報発信、リハビリテーション専門職の就業相談、電話による相談、啓発冊子の配布、動画の作成・公開、地域ネットワークの形成支援などを実施。	愛知県内リハビリテーション実施施設の情報発信、リハビリテーション専門職の就業相談、電話による相談、啓発冊子の配布、動画の作成・公開、地域ネットワークの形成支援などを実施。 ・電話相談：計27回	
	薬剤師在宅医療対応研修 薬剤師として在宅医療に必要な知識及びノウハウを習得するための研修会を開催する。 (愛知県薬剤師会委託)	・医療専門職がそれぞれの専門分野を生かして連携し、質の高い医療を実現するため、在宅医療に必要な知識や能力を習得する研修を実施。【多職種連携力向上研修：2回】 ・医薬品の影響を加味した上で栄養状態改善の提案をできる能力を習得するための研修を実施。【栄養評価研修：1回】 ・在宅寝たきり高齢者に対しては、褥瘡への対応が重要な課題となることから、褥瘡対応への知識・技能を習得するための研修を実施。【褥瘡研修：3回】 ・チーム医療の一員として積極的な薬剤選択の提案を行なうことができるよう、フィジカルアセスメント能力の向上を図るための研修を実施。【フィジカルアセスメント研修：2回】	・【多職種連携力向上研修】11月に2回実施済 ・【栄養評価研修】11月に1回実施済 ・【褥瘡研修】7月、10月、1月に各1回実施済 ・【フィジカルアセスメント研修】2月に2回実施済	
II(2) ①循環器病の療養に関する適切な情報提供及び相談支援の推進	障害者総合支援法や児童福祉法等の制度・サービスの周知	・福祉ガイドブックの作成、配布。	・福祉ガイドブックの作成、配布。 本冊5,080部、音声コード版302部、点字版382部、音声版135枚	
	高次脳機能障害支援普及事業の実施	①高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業 高次脳機能障害者に対する専門性の高い相談支援を行うとともに、高次脳機能障害の支援手法等に関する研修や、高次脳機能障害に対する理解を促進するための普及啓発等を実施。 ②高次脳機能障害者社会復帰促進事業 高次脳機能障害者の家族による相談会(ピアカウンセリング)を実施し当事者や家族の悩みを軽減することなどにより、高次脳機能障害者の社会復帰を促進。	①高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業 高次脳機能障害者に対する専門性の高い相談支援を行うとともに、高次脳機能障害の支援手法等に関する研修や、高次脳機能障害に対する理解を促進するための普及啓発等を実施。 高次脳機能障害支援拠点機関：2箇所設置 ②高次脳機能障害者社会復帰促進事業 高次脳機能障害者の家族による相談会(ピアカウンセリング)を実施し当事者や家族の悩みを軽減することなどにより、高次脳機能障害者の社会復帰を促進。 定期相談：月2回	

基本方針	関連事業及び取組内容	2021年度の取組状況	2022年度の取組実績	2023年度の取組(予定)
	失語症者向け意思疎通支援者の養成・派遣	<ul style="list-style-type: none"> 失語症者向け意思疎通支援者養成・派遣を実施。 ○失語症者向け意思疎通支援者養成講習会の開催 2021年9月～2022年2月(全10回)、13名受講 ○失語症者向け意思疎通支援者の派遣 2021年度末時点 15件 	<ul style="list-style-type: none"> 失語症者向け意思疎通支援者養成・派遣を実施。 ○失語症者向け意思疎通支援者養成講習会の開催 2022年9月～2023年2月(全10回)、17名受講 ○失語症者向け意思疎通支援者の派遣 2023年3月末現在 30件 	→
II(2) ②ライフステージに応じた循環器病対策の推進 ア小児期・若年期	小児在宅医療普及推進事業	医療的ケア児が在宅においても安心して療養できるよう、小児在宅医療に対応できる医師の養成や小児在宅医療関連従事者間での連携構築を目的とした研修を実施。 <ul style="list-style-type: none"> 地域の小児在宅医療の代表者等による小児在宅医療推進に係る調整会議を開催し、研修内容の策定・評価を実施。 令和3年6月6日、9月12日、令和4年1月30日 小児在宅医療に対応できる診療所医師を増加させるため、小児在宅医療に従事する医師向け研修を開催。 令和3年10月17日 多職種間での小児在宅医療連携体制が構築されるよう、小児医療従事者ネットワーク構築研修を開催。 令和3年7月17日、10月30日、11月6日 	医療的ケア児が在宅においても安心して療養できるよう、小児在宅医療に対応できる医師の養成や小児在宅医療関連従事者間での連携構築を目的とした研修を実施。 <ul style="list-style-type: none"> 地域の小児在宅医療の代表者等による小児在宅医療推進に係る調整会議を開催し、研修内容の策定・評価を実施。 令和4年5月29日、9月28日、令和5年2月25日 小児在宅医療に対応できる診療所医師を増加させるため、小児在宅医療に従事する医師向け研修を開催。 令和4年10月23日(84名) 多職種間での小児在宅医療連携体制が構築されるよう、小児医療従事者ネットワーク構築研修を開催。 令和4年9月3日(57名)、11月5日(66名)、令和5年2月4日(87名) 	→
	医療的ケア児等コーディネーターの養成	<ul style="list-style-type: none"> 医療的ケア児等への支援の総合調整に必要な専門知識やスキルを習得するための養成研修を実施。(全4日間) 受講者：55名(名古屋市除く)全日程終了 養成研修修了者やコーディネーターとして市町村に配置されている者にスキル向上のためのフォローアップ研修を実施。(圏域別7回) 受講者：93名(名古屋市除く)全日程終了 	<ul style="list-style-type: none"> 医療的ケア児等への支援の総合調整に必要な専門知識やスキルを習得するための養成研修を実施。(全4日間) 受講者：66名(名古屋市除く)全日程終了 養成研修修了者やコーディネーターとして市町村に配置されている者にスキル向上のためのフォローアップ研修を実施。(全体研修1日間) 受講者：58名(名古屋市除く)全日程終了 	<ul style="list-style-type: none"> 受講者：前年同程度を予定 (圏域別3～7回) 受講者：前年同程度を予定
II(2) ②ライフステージに応じた循環器病対策の推進 イ働く世代	病気を抱える従業員が安心して働くことができる職場づくりを促進するために、企業等に対し仕事と治療の両立支援の周知啓発を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 主に中小企業の経営者、人事労務担当者を対象に、治療と仕事の両立について理解を深め、普及啓発を図るためのセミナー(基調講演、両立支援好事例の紹介)を県内2ヶ所で開催するとともに、オンデマンドによる配信を実施。 令和3年10月21日(名古屋)、申込者43人 令和3年11月25日(刈谷)、申込者46人 令和3年12月21日から令和4年1月21日まで(オンデマンド)、申込者200人 「治療と仕事の両立支援取組事例集」の配布 啓発ちらしの配布 	<ul style="list-style-type: none"> 仕事と治療の両立支援の取組事例や労働者の望む支援を広く周知するため、治療と両立して就労している労働者及び両立支援に積極的に取り組んでいる事業所等にヒアリングを行い、取組事例としてその内容を読みやすい冊子にまとめ、県内事業所等へ広く配布。(2,000部配布) 	<ul style="list-style-type: none"> 仕事と治療の両立支援への理解と普及啓発を図るため、中小企業向けのセミナー、事業主や労働者等を対象とした個別相談会を実施。

基本方針	関連事業及び取組内容	2021年度の取組状況	2022年度の取組実績	2023年度の取組(予定)
II(2) ②ライフステージに応じた循環器病対策の推進 ウ高齢期	保健事業と介護予防の一体的実施のための体制整備の促進	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年11月12日に、愛知県後期高齢者医療広域連合と共催で高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施に関する研修会を開催。 参加者：市町村の医療専門職等79名及び県保健所等の関係機関21名 内容：有識者による講演「課題分析・健康課題の抽出のポイントについて」及びグループワークを実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年9月30日に、愛知県後期高齢者医療広域連合と共催で高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施に関する研修会を開催。 参加者：市町村の医療専門職等58名及び県保健所等の関係機関6名 内容：有識者による講演「一体的実施の意義と目指すところ～対象者アセスメントと事業評価の考え方」「後期高齢者への保健指導のポイントと留意点」及びグループワークを実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村の医療専門職や関係課職員、県保健所等を対象とした、保健事業と介護予防の一体的実施に関する研修会の開催。(第1回：令和5年8月頃、第2回：1月頃)